

「大転換」論と社会主義

岩林 彪

はじめに

冷戦が終わり、バブル経済が崩壊して、日本は「失われた20年」を経験してきた。この間に生まれ育って有権者になった日本の若者たちは、社会の活気なるものを見たことがなく、将来への不安が鬱積しているという。彼らは今、国政選挙に臨むに当たって、次第に強まりつつある内向きのナショナリズムの風を感じながら、社会の安定的な発展のための礎が築かれていってくれることを切に願っている。もとより、このような閉塞感が漂っているのは日本だけではない。日本が風邪を引く前にくしゃみをするというアメリカにおいても、事情は同じである。

かつて「チェンジ」、「希望」、「われわれにはできる」という合言葉に熱狂的に呼応して新しい大統領を選んだアメリカ市民は、「ウォール街」に象徴される金融資本に支援されて厳しい財政削減と自由な経済競争を重視する候補者が醸し出す危うさ(社会的不安定の促進)を忌避し、アメリカ社会の不安定化を促す経済格差と人種間分断の是正に誠実に取り組んでくれるであろうことを期待して、現職に次の4年間を委ねる道を選んだ。だが、得票数に見るその勝利が僅差であったことに現れているように、目前には「財政の崖」が立ち上がり、経済復興の道筋も描けない中で、現職が市民の期待にどれだけ応えられるかははなはだ心もとない。生活苦のために選挙運動のボランティアにも参加できなかった若者たち、アメリカや国際社会の将来をどう展望するのかではなく、仕事が見つかる社会にしてくれるかどうかという身近で切実なテーマを投票行動の基準にせざるをえなかった若者たちは、これまでの4年間に展望を示すことができなかった現職に対して、せめて問題を先送りしないことを切に願っているのだ。

第二次世界大戦以降、良くも悪しくも覇権国として常に現代文明と国際社会のあり方を主導してきたアメリカがこのように何らの展望も示せない状態に呻吟していること自体、今日の時代の不透明な性格を雄弁に物語っている。もっとも、展望を示すということに関しては、これまでアメリカ帝国主義や資本主義体制に対して一定の距離を置いてきた人々においても同様である。たとえばそれは、資本主義的グローバリゼーションに対する世界的規模での反乱は明らかに反資本主義であり、理論と実践の両面での資本主義批判の再開であるが、この新しい運動は新自由主義に代わるべきもの(勝利の後、現状に代わるべき社会)とそれへの到達の道筋(必要な戦略)についてどちらも未解決のままにしている¹⁾、ネオリベラルなグローバリゼーションの進行をコントロールすることができるのは連帯経済(市場経済に対置された「社会経済」)であるが、現在、資本主義に取って代わるオルターナティブ、その明確なビジョンは存在しない²⁾、などの言明に現れている。

反資本主義の立場に立つ市民グループ、活動家、研究者らの中であって、デビット・コーテンは資本主義後の社会の展望を示す数少ない論者の一人である³⁾。

なりふりかまわず経済成長を追求したことで、地球の生命維持システムの崩壊が急速に進み、資源をめぐる競争が激化し、貧富の差が拡大し、家族や地域社会を支える価値観や人間関係が損なわれている。グローバル企業や金融機関への権力集中により、政府は — 民主政府であろうとなかろうと — 公共の利益を優先して、経済問題、社会問題、環境問題に取り組むことができなくなってきた。

投資家の利益拡大に一意専心するグローバル企業や金融機関は、自らの経済力を政治力に変換した。今ではそれらの企業が、政府の意思決定プロセスを左右し、国際通商協定や国際投資協定を通して、世界貿易のルールを書き換え、社会や環境に与える影響など無視して、利潤の拡大を図るまでになっている。このままのやり方でビジネスを続ければ、経済と社会と環境が破綻をきたすのは必至である。

ここまでの叙述におけるコーテンの事実認識は、いたって正鵠を射ており、大方の異論の生じえないところである。異論が生じるとすれば、資本主義を脱却すべきだとする以下の叙述に関してであろう。

問題は暴君の道具となった市場ではなく、資本主義そのものにある。健全な市場にとっての資本主義とは、健康体にとってのガン細胞のようなものだ。病気の原因は、市民や政府による適切な監督不足にある。病気を取り除くことによって民主制度と市場経済の健康を回復すること、それが未来への希望をつなぐ糸である。

資本主義というガンを治療して、民主主義、市場、人権、自由を取り戻すには、有限責任しかもたない営利民間企業の制度を事実上排除する必要がある。つまり、ポスト大企業世界を構築するということだ。

限りある生命維持装置しかなく、たくさんの生物がひしめき合って暮らすこの小さな地球の一生物である私たちには、資本主義を脱却した生き方を選ぶか、深刻な地球規模の社会崩壊と環境破壊を受け容れる他に道は残されていない。

現実には、新時代を担う名もなき多数の英雄たちがすでに、ポスト大企業 — ポスト資本主義文明の基礎固めに懸命に力を注いでいる。旧ソ連で失敗した社会主義の経済モデルよりも、はるかに魅力的で実現可能な選択肢を実践しているのである。中でも一番期待がもてるのは、民主的統治と市場経済というおなじみの原則を応用して、生命のために機能し、貨幣を経済生活の目的ではなく、促進剤とみなす社会の創造を目指す活動だ。

デビット・コーテンは、経済制度の転換を文化や政治にまで広げることが人類の未来にとってきわめて重要であるとして、時代と時代間の過渡期に生きているという時間感覚をうまく捉える「大転換」という表現に賛意を表している。もっとも、コーテンの「大転換」は、経済制度に関しては資本主義経済が克服の対象となる転換を意味するが、文化や政治にまで転換プロセスが広がった時には、国家間の関係から家族間の関係に至るまで、創造的な潜在力が人間組織のあらゆるレベルで約 5000 年間も行われてきた抑圧（女性の男性への従属、パートナーシップの組織原則の支配の組織原則への従属）から解放される

ことによって、「帝国」（支配原則にもとづいた人間関係の階層的秩序）から「地球共同体」（パートナーシップの原則にもとづいた関係の平等で民主的な秩序）への転換が実現されるという壮大な人類史的ロマンを含意しており、言葉の真の意味での「大転換」である 4).

本稿では、コーテンの後者の含意はひとまず措いておいて、過去2世紀にわたって存続発展してきた資本主義体制の今日的情況を踏まえて「大転換」という表現を用いることにしたい。つまり、以下の主題をなす「大転換」とは、同一体制の枠内での単なる発展段階の移行ではなく、体制そのものの転換、具体的には資本主義経済・政治・社会体制の終焉と新しい体制の生成を内容とする時代のはじまりを意味する。もとよりこの場合、資本主義体制が終焉を迎えているという事実認識は正しいのかどうか、またもしそうだとすると、新しい体制とは社会主義体制なのかどうか、が問われなければならない。

本稿の結論は、今日資本主義体制として現象している経済主義の時代が終焉を迎えていること、新しい体制とは経済主義の否定としての社会主義の体制（上記コーテンの主張も包摂する）であること、したがって「大転換」とは経済主義の終焉と社会主義の生成を内容とすること、である。

1 カール・ポラニーの「大転換」論

資本主義体制の深刻な問題状況に危機感を抱く論者たちは、資本主義体制の終焉を予測しないし期待し、それぞれに「大転換」論を展開する 5)。ここでは、それらの議論のベースになっており、また本稿の以下の行論でも重要な方法論的ベースになっているカール・ポラニーの「大転換」論を検討しておこう 6)。

ポラニーの「大転換」論において枢要な位置を占めるのは、「自己調整的市場」という概念である。この概念を理解するには、個別的な取引行為、局地的市場（近隣ないし局地的取引）、遠隔地取引（輸出）、全国市場（国内ないし全国取引）、といったさまざまな市場概念を整理しておかなければならない。ポラニーの議論の最大の特徴は、個別的な取引行為の発展が局地的市場、遠隔地取引をもたらす、さらにはそれらが全国市場の形成の出発点となったといういわば市場の進化論的発展を否定し、全国市場の形成の以前と以後の間には断絶（大転換）が見られたと主張するところにある。

交易や交換という個別的な行為は、一般に、他の経済行動の原理（自給自足、互酬、再配分）が支配的な社会においては市場の確立に導くことはない。そうした個別的な行為はほぼすべての型の未開社会に共通するが、それは生活必需品を賄うことがないので、付随的なものと見なされる。古代の巨大な再配分システムにおいても、取引行為は局地的市場同様ありふれた存在ではあったが、従属的特性以上には出なかった。

かくして、局地的市場が個別的な取引行為から発展したと断定するのは早計であろう。局地的市場の起源は明瞭ではないが、この制度はそもそもの初めから、社会の支配的経済組織を市場活動の側の妨害から守るべく意図された数多くの安全装置に取り囲まれていたのである。この市場の平和は、与えられた狭い範囲の中で市場が機能する能力を保証する一方、その範囲には限定を加える儀式と儀礼とに支えられて、維持されたのである。市場の最も重要

な成果である都市と都市文明は、市場の守護神であっただけでなく、市場が農村へ拡大し社会の支配的経済組織を蚕食することのないよう封じ込める手段でもあった。

典型的の中世都市は、資本主義的卸売商人がかの全国市場の形成を要求しつつあったことに対して、可能な限りのあらゆる妨害を行った。非競争的な局地的取引および都市の間に営まれる同じく非競争的な遠隔地取引の原理を維持することによって、都市市民は可能な限りの全ての手段を用いて、取引圏への農村の包摂とその国の諸都市間の無差別取引の開始とを妨げたのである。

要するに、局地的市場は全国取引の出発点とはならなかったのであって、全国市場の形成には、このような市場を取り巻くさまざまな規制、統制、妨害から市場が解放される必要があった。そしてそれは、市場経済の生成を意味した。ポラニーにあっては、市場経済とは市場に関する2つの前提の下で自己調整的に運動する経済システムを意味し、自己調整的市場と同一の概念である。

[市場経済成立前史]

われわれの時代以前には、市場は経済生活にとって単なる付属物にすぎなかった。一般に経済システムは社会システムの中に埋没していたのであり、その経済においていかなる行動原則が支配的であっても、市場パターンはそれと両立できていた。このパターンの基礎にある交易や交換の原則は、自余の領域を犠牲にしながらかつていく傾向は持っていなかった。重商主義システムのもとでのように、諸市場が最も高度に発展をみたところにおいてさえ、市場は、小農の家計においても国民生活に関しても自給自足を助長した集権的政府の統制下で繁栄したのである。規制と市場は、実際、並行して拡大した。自己調整的市場は知られていなかった。

[市場経済＝自己調整的市場の定義]

市場経済（自己調整的市場）とは、市場のみによって統制され、規制され、方向づけられる経済システムであり、財の生産と分配の秩序はこの自己調整的なメカニズムに委ねられている。この種の経済は、人間は貨幣利得の最大化を達成しようとして行動するという期待から導き出される。

[市場経済の前提1]

自己調整とは、すべての生産が市場での販売のために行われ、すべての所得がそのような販売から生まれることを意味している。したがって、すべての生産要素について、つまり財（常にサービスを含む）だけでなく労働、土地、貨幣についても市場が存在する。これら諸要素の価格はそれぞれ商品価格、賃金（労働力の使用に対する価格）、地代（土地の使用に対する価格）、利子（貨幣の使用に対する価格）と呼ばれ、もろもろの所得を形成する。

[市場経済の前提2]

さらにもう一群の前提が、国家とその政策とに関して存在する。市場の形成を阻止するも

のがあつてはならないし、販売を通す以外の所得が形成されてもいけない。さらにまた、財の価格であろうが、労働、土地、貨幣の価格であろうが、市場状態の変動に必ず価格の調整を妨げるものがあつてもいけない。

「経済システムが社会システムのうちに埋没していた」市場経済生成以前から、「社会の中に独立の経済システムが存在する」ようになった市場経済生成後への転換をもってポラニーは、「18世紀末における統制的市場から自己調整的市場への移行は、社会構造における根底的な転換（transformation）を表現するものだった」と結論づける。その含意は、市場経済は市場社会、すなわち市場の諸法則が貫徹する社会、市場の諸要求に従属する社会においてしか存続できない、ということである。つまり、市場経済は社会構造を作り変えてしまったのである。

なるほど、どんな社会でも、財の生産と分配の秩序を保障するある種のシステムを持たなければ、存続することはできない。だが、それは独立の経済制度が存在することまで意味してはいない。普通、経済的秩序は、それを包み込む社会的秩序の一機能であるにすぎない。部族制の下でも封建制の下でも、また重商主義の下においても、社会の中には独立の経済システムは存在しなかった。経済活動が分離させられ、特殊な経済動機によって動かされる19世紀社会は、事実、他に類を見ない新しい発展だったのである。

市場メカニズムが経済生活のさまざまな要素と関係を持ちうるのは商品概念のおかげである。商品とは、市場での販売のために生産されるものである。市場は、買い手と売り手の現実の接触である。あらゆる生産要素は販売のために生産されたとみなされるのであるが、そのような時、そしてその場合に限って、全生産要素は価格と相互に作用し合う需要・供給メカニズムに従属することになるであろう。

決定的なことは、労働、土地、貨幣は本源的生産要素であること、そしてこれらもまた市場に組み込まれなければならないということである。事実、これら三市場は経済システムの中できわめて重要な部分を形作っている。だが、労働、土地、貨幣が本来商品でないことは明らかである。売買されるものはすべて販売のために生産されたのでなければならないという仮定は、これら3つについてはまったく当てはまらない。つまり、商品の経験的定義に従うなら、これらは商品ではないのである。

労働は、生活それ自体に伴う人間活動の別名に他ならず、・・・土地は、自然の別名に他ならず、・・・貨幣は、購買力の象徴に他ならない。これらはいずれも販売のために生産されるものではない。労働、土地、貨幣という商品種はまったくの擬制的なものなのである。つまり、これらは現実には、市場での販売のために生産されるものではないにもかかわらず、あたかも販売のために生産されるという擬制が形成されるのである。

労働、土地、貨幣の市場の形成を妨げるようないかなる措置や政策が取られても、まさにそうした政策が取られたという事実そのものによって、システムの自己調整作用は危機に陥ることになるだろう。それゆえ、それらの商品擬制は社会全体に関する枢要な組織原理を与え、ほとんどすべての社会制度に種々さまざまな形で影響を及ぼす。すなわち、この原理に

従えば、商品擬制に沿った市場メカニズムの現実の機能を妨げる可能性のある社会的な取り決めとか行動はけっして存在を許されないのである。

ポラニーは、労働、土地、貨幣といった社会の実体（**substance of society**）が市場の諸法則に従属させられる、すなわち人間社会がことごとく経済システムの付属物と化してしまうとき、人間ははたしてこれを受け容れられるのだろうかと問う。彼の答えは、「市場メカニズムに、人間の運命とその自然環境の唯一の支配者になることを許せば、いやそれどころか、購買力の量と用途についてそれを許すだけでも、社会はいずれ破壊されてしまうことになるだろう」、というものであった。

疑いもなく、労働、土地、貨幣市場は市場経済にとって本源的なものである。しかし、もし社会の人的・自然的実体が企業の組織ともどもこの悪魔のひき臼から保護されることがなかったら、どのような社会も、そのような剥き出しの擬制システムの影響には一時たりとも耐えることはできないであろう。

ポラニーが次に問うべきは、人間社会は「もしそれ自身の法則に従って発展するにまかされるならば、巨大かつ永続的な害悪を作り出すことになっていたのである」市場経済とどう向き合うべきか、という問題であった。

しかし、生産は理論的にはこのやり方で組織できたとしても、土地と人間の運命を市場に委ねるということは結局のところそれらを破滅させるも同然であるという事実を商品化擬制は無視していたのである。

それゆえ、市場の拡大と同時に社会防衛のための対抗運動が発生した。それは生産要素つまり労働と土地に関する市場の作用の抑制を目指したのである。これが干渉主義の主要な役割であった。生産組織もまた同一方向から脅かされた。価格水準の変化の影響に関する限り、危険は、工業、農業、商業を問わず、個々の企業に対して存在した。自己調整的市場はこれらすべてにとって、しかも本質的に同様の理由から、脅威だったのである。

だからもし、労働力に関する商品化擬制の諸結果から工業労働者を守るために工場立法と社会立法が要請され、自然資源と農村文化に関する商品化擬制の諸結果からそれらを守るために土地立法と土地課税が生み出されたのだとするならば、同様に、中央銀行制度とそれによる貨幣制度の管理は、貨幣に関する商品化擬制がもたらす害悪から工業およびその他の生産的企業の安全を守るために要請されたのだということもまた事実なのである。

極めて逆説的なことだが、人間および自然資源だけでなく資本主義的生産組織それ自体も、自己調整的市場の破壊力から保護されなければならなかったのである。

ポラニーの「大転換」論は、以上を踏まえて、一世紀の間、市場は絶え間なく拡大したが、それと同時に社会防衛のための対抗運動も激しさを加え、「一方では経済的自由主義と社会防衛という二大組織原理の衝突に特徴づけられ、・・・他方ではこの衝突と互いに影響しあいつつ、危機を破局にまで一変させた階級闘争によっても特徴づけられた」19世紀の

社会史が今や深い根を持つ制度的緊張を導くに至ったという時代認識の下に、市場経済の終焉としての大転換を主張することとなった。ポラニーにおいては、市場経済と資本主義経済とは同一のものとみなされており、したがって、市場経済の終焉とは資本主義経済の終焉を意味する。

市場経済（自己調整的市場）の生成が人類史上例を見ない特異な出来事であった、つまり「一般に経済システムは社会システムのうちに埋没していた」のであって、それが市場経済（自己調整的市場）の生成によって、経済システムが社会システムから独立したばかりか、社会システムを自らに従属させるに至ったということは異常な出来事であった。人間は人類史の正道に立ち戻り、市場経済（自己調整的市場）を廃止し、経済システムを社会システムのうちに埋め戻さなければならない。100年の平和の後に訪れた世界戦争、大恐慌、再度の世界戦争という大災厄がそのことを正当化し、また社会主義、ファシズム、ニューディール体制の成立がそれを実現しつつある。つまり、ポラニーが『大転換』を構想・執筆していた時点では、市場経済（自己調整的市場）の終焉という新たな「大転換」は実証されつつあったのだ。

経済システムを社会全体の中で考察することは疑いもなく正しい。この点はポラニーの不滅の功績である。しかし、今の時点から振り返ると、ポラニーは間違っていた。経済システムが社会システムから独立しようとしたのはなぜか、労働、土地、貨幣の本源的生産諸要素が商品化したのはなぜか、経済システムが社会システムの内に埋没しているのが人類史の正常な状態なのか、経済システムは社会システムの内に埋め戻さなければならないのかなど、改めて検討されるべき課題は少なくない。ポラニーは18世紀末の「大転換」を、「市場経済＝悪魔のひき臼」論に象徴されるようにいたって否定的に捉えているが、私は市場経済の生成をやはり肯定的に、つまり人類史における前進、人間発達と社会関係の発展として捉えるべきだと考えている。もちろんその際、肯定的な理解の中に否定の理解を含むいわゆる弁証法的な見方をすることが肝要であることは言うまでもない。

今日では、社会全体は3つの側面を持ち、それぞれの側面は経済システム（経済的機能を果たす）、政治システム（政治的機能を果たす）、社会システム（社会的機能を果たす）として規定されるという見方が有力である。社会全体は、これら3つの側面、すなわち3つのサブ・システムの間相互関係のあり方によって規定される。これは社会の個別構成要素についても当てはまる。たとえば企業は、経済的機能を果たす側面、政治的機能を果たす側面、社会的機能を果たす側面を同時に持っており、経済的機能を首尾よく果たすことがその主要な社会的役割であるとしても、それら3つの側面のバランスの上に運動する社会的単位とみなされる。ポラニーは、「自己調整的市場が要求することは、まさに、社会が経済的領域と政治的領域とに制度的に分割されるということにほかならない。このような二分割は、実際、自己調整的市場が存在するということを全体社会の観点から言い換えたものにすぎないのである」と述べ、市場経済の利益を貫徹させようとする経済的制度とそれに対する対抗運動を背景として社会防衛のために構築される政治的制度の間に発生する対立・衝突・闘争関係において「近代社会のダイナミクス」を捉えようとした。ポラニーにあっては、社会の制度的な二分割の状態を克服し、全体社会の統一を回復することが時代の課題となる。だが、この捉え方はいかにも平面的であり、もっと立体的に捉えなけ

れば「近代社会のダイナミクス」を捉えることはできないのではないだろうか。ポラニーの方法論は一見動態論的ではあるが、実際はきわめて静態論的である。これは、ポラニーの市場経済論が資本主義経済論として発展させられなかったところにも現れている、

2 資本主義体制の終焉

不透明な時代と呼ばれて久しい時代状況が「大転換」を意味しているのであれば、もとより資本主義体制が終焉に向かいつつあることを論証しなければならない。

かつて私は、現代社会主義経済論の地平を見定めようとして、移行期としての現在に論及した⁷⁾。これを手がかりにして、資本主義体制の終焉について考えてみたい。

剰余価値生産を目的とする資本の運動が低賃金・長時間労働、劣悪な労働環境、不変資本充用の節約を伴いつつ新技術の開発・導入によって生産力の増大を達成するが、それは一方では、資本の有機的構成の高度化を通じて相対的過剰人口（失業と貧困）を生み出し、他方では、周期的な過剰生産恐慌をもたらすことを明らかにしたのはマルクスであった。経済システムに固有の問題が大災厄となって社会に投げ出され、社会システムにその解決が委ねられた時に、これに対する社会の側の反応は、問題解決に必要な資源を経済システムから獲得する（経済システムの側からすれば社会的要求に対する譲歩・妥協）か、このような経済システムを理不尽なものとして廃止し、新しい経済システムに取り換えてしまうか、であろう。前者が福祉国家の道、後者がかつての社会主義の道であった。

加藤栄一は、資本主義は社会主義との二重の緊張関係——レーニン主義的社会主義との敵対的緊張関係と社会民主主義との融和的緊張関係——の中で自己改造を行ない、福祉国家体制の中に社会主義を包摂してきたのだという⁸⁾。塩川伸明も、福祉国家の登場は、社会主義の衝撃への対抗という側面だけでなく、資本主義市場経済がもたらす社会的インパクトを吸収し、そのコストを処理するメカニズムを、自分で作り出す必要が生じたという事情から捉えるべきであるという渋谷博史らの議論⁹⁾を踏まえて、社会主義もまた、社会的インパクトの吸収とコストの処理を行うメカニズムを作り出す必要から生じたのであって、その意味で、社会主義と福祉国家とは、同じ背景から生じた同根の現象とみることができるという¹⁰⁾。

福祉国家と社会主義との同時代性を受け止めるにあたって、「資本主義市場経済がもたらす社会的インパクト」には、相対的過剰人口の形成に由来する失業・貧困問題の他に、過剰生産に由来する恐慌・不況問題も含まれており、これに対応して、神野も指摘するように、福祉国家は前者を解決するための所得再分配機能の他に、後者を解決するための総需要管理・成長促進・景気対策などの経済安定化機能をも保持しなければならない¹¹⁾、という点は留意されるべきである。ヨーロッパ的な社会保障システム（狭義）、それに農業対策や地域対策として策定された政策・制度を加えた現代国家システム全体（広義）として表象される¹²⁾福祉国家には、経済安定化機能も備わっているのである。このことの含意は、資本主義経済の矛盾は恐慌となって爆発し、社会に大災厄をもたらすが、しかしそれによって矛盾はそれなりに解決されるのであって、そこへ恐慌防止機能がセットされると、矛盾の爆発＝解決は先延ばしされ、資本主義経済が発展すればするほど矛盾がどんどん蓄積されていくことになり、経済安定化機能は次第に働かなくなるばかりか、経済発展を逆に阻害することに

なる，ということである．資本主義は，矛盾を外部に放出する道，つまり「戦争」という解決形態をも試みてきたが，一挙的解決を試みた2度の大战を経由して，不十分ではあるが大戦を防止する仕組みと人々の平和を求める強い意志の下で，この道も一応塞がれている．局地戦争や膨大な軍事力の装備という代替手段についても，その実効性は次第に縮小しつつある．

要するに，資本主義の矛盾は解決されないままに累積しているものであり，いまやそれは「グローバル化」を通じて地球の隅々にまで拡散され，主に発展途上諸国の負担（貧困・恒常的飢餓）によって「解決」が試みられているが，これに対しても，それら諸国民を中心に「反グローバル化」の運動・闘争が勢いを増している．二瓶敏が，アメリカの寄生的国際循環の寄生的であるがゆえの非永続性，黒字国の対米投資の困難によるドル暴落と世界経済の大暴風雨（全般的世界恐慌）の危険性を警告し¹³⁾，チャルマーズ・ジョンソンが，致命的な財政破綻と経済的荒廃，ドル帝国アメリカの経済危機，アメリカ帝国主義の軍事的，通貨・金融的，技術的・生産的世界覇権の歴史的没落の必然性，アメリカの衰退について述べる¹⁴⁾のも，この視点に沿った発言である．

資本主義は今日，経済システムの総体から発する自然・環境破壊という複合的矛盾の地球的拡散に苦しみ，環境保護再生機能を全地球的に獲得する必要にも迫られている．実在した社会主義は確かに崩壊した．しかし，福祉国家の方も，加藤がいうように，グローバル化が「最後の一突き」となって解体に向かいつつある¹⁵⁾．「現在」はまさに移行期なのだ．

要するに，福祉国家体制においては，社会問題を解決するための資源を生み出す経済発展が実現できなければ，社会は不安定化する．厄介なのは，経済発展と社会問題の間に次のような関係が成立することである．すなわち，経済発展は社会問題を解決すると同時にそれを生み出しもするので，経済発展が進めば進むほど解決すべき社会問題はより大きく深刻になる，つまり経済発展が進めば進むほど，社会問題解決のための資源がより多く必要となる，という関係である．この関係は，社会問題解決のための資源配分の増大がいずれ経済発展にとって過重負担となり，その過程で経済発展を阻害する閾値に到達することを意味する．

経済発展を担う資本はさらなる経済成長（経済成長至上主義）を志向するが，社会成員はその恩恵を物質的に豊かな生活として享受しつつも，その一方ではやはり社会生活の安定を望むので，資本主義経済と社会は衝突せざるをえない．つまり，全体社会の経済的機能と社会的機能との間のバランスが崩れるのである．福祉国家的側面が補強されなければならない．しかし，福祉国家体制といえどもその本質は資本主義なのだから，そこには経済発展を確保するための装置が組み込まれ，その稼働を止めたり減速したりすることは資本主義の存立根拠からして許されない．そこで，経済発展の持続の観点から社会に対する資源配分の節減（社会保障水準の引き下げ）が目指されることになるが，この結果社会生活の不安が増大し，社会成員の体制に対する不満が鬱積していくことになる（ウォール街占拠運動はこれを象徴する）．今日，福祉国家体制はまさにこのような危機的段階に差し掛かっているのである．

だが、以上の議論をもって資本主義体制の終焉を論証しえたといえるのであろうか。福祉国家体制がじり貧状態になっていること、グローバリゼーションを通じて外部世界、とりわけ途上諸国に矛盾を垂れ流す道も、あるいは瀬戸際政策を続けて戦争に火を点け、それによって矛盾を強引に解消する道もまさにナローパスになりつつあることを説明している限りでは、そのようにいえるようにもみえる。しかし、矛盾を解決する手段がどんなに制約されつつあっても、経済成長を支持し、物質的に豊かな生活を希求する人々が少なからず存在する状況下では、強引に矛盾を社会や自然に押し付けることは止まないであろう。ここから抜け出すには、ポラニーの二分割社会論が指し示すように、政治闘争で決着をつけるしかないことになる。

ところで、福祉国家体制として現れている資本主義は、その歴史的役割をやはり経済システムの発展に求める体制である。このことは、資本主義体制の終焉は経済システムとしてそれが立ち行かなくなることをもって主張されなければならないことを意味するであろう。先に述べた「社会問題解決のための資源配分の増大がいずれ経済発展にとって過重負担となり、その過程で経済発展を阻害する閾値に到達する」ということも、経済発展の困難は言いえても、経済システムそれ自体の崩壊を指示するものではない。

ポラニーの市場経済論をもう一度なぞることから始めてみよう。

局地的市場は時と所を問わず驚くほどの広がりを見せ、そこでは主婦が日々の必需品のいくつかを手に入れ、穀物や野菜の栽培者やその土地の職人が自分たちの財貨を売りに出していたという史実は、人間社会は古くから市場の社会的機能を必要としていたことを示している。ただし、市場は、経済行動が自給自足、互酬、再配分の原理で営まれている社会では、社会の支配的経済組織を妨害しないように、そして共同体の内部秩序を乱さないように厳しくコントロールされていた。

人間の生産物はもともと商品として生産されたものではない。しかし、生産力の発展とともに、次第に一つまた一つと生産物が商品に転化していった。どの商品がどの程度商品になるかは共同体の秩序（生命活動の安全、人間関係の安定）との関係で決まり、共同体の秩序に影響がないと判断されると商品化されていった。この過程で経済活動に習熟した市民たちは、市場を封建的な諸制約から自由にすることが社会の繁栄をもたらし、また社会秩序を乱さないように市場を自分たち自身でコントロールしようとするにいった。封建的諸権力によって規制されていた生産諸条件（本源的生産諸要素）の所有・利用が自由化（擬制商品化）され、生産力の増大が物質的豊かさと繁栄をもたらし、市場経済はうまく行くかに見えた。

労働（人間）と土地（自然）に関しては、市場がさまざまな害悪を及ぼすことになったため、工場立法、社会立法、土地立法、土地課税などの諸制度でそれらを保全する措置が講じられた。つまり、これら諸制度によって労働と土地の商品化が規制されたのだ。規制には、大枠規制から厳格規制まで強弱さまざまな規制が行われているが、重要なことは規制の枠内ではあるが、それらの生産要素の市場は保全されるのであり、したがってその枠内で相応の自己調整的メカニズムが働くということである。この事情は、より厳格な規制が行われている今日でも変わらない。しかも、人間の増加や未開発の自然が見込める限り、それら諸制度は経済システムの存続にとってはとくに致命的な制約要因にはなっていない。

った。今日自然に関して、地球の生態系や大気圏の環境破壊が限界まで進みつつあり、これをもって資本主義経済システムの存続不可能性を指摘する向きも多い。だが、資本主義経済システムそれ自体としては、自然破壊が仮に極限まで進行しようと、自らその存続を断念することはない。

しかし、いま一つの本源的生産要素である貨幣については事情が異なる。貨幣とは、自分の体で他の諸商品の価値の大きさを表してやるという特殊な社会的機能を果たす特別な商品であり、その機能を果たすために商品世界から排除されたいわば「非商品」である。古来さまざまな物がこの機能を果たしてきたが、人間は最終的に金を貨幣として選んだ。金は、人間の存在にとって不可欠な物ではなくむしろ遠い存在であったが、人間が強い憧れを抱く永遠の生命を象徴するのにもっとも相応しい永遠にして不滅なる物であり、人間はそれに魂の安定を見出してきた。問題は金の相対的有限性にあった。すなわち、価値をそれによって実現してほしい商品がますます大量に市場に現れたとき、金は相対的に不足したのである。人間は信用貨幣の創造によってこの問題に対処してきたが、それでも最終的な決済が行われるときには、金が用いられる。信用貨幣といえども、信用の最終アンカーはあくまでも金なのである。もし金が不足して、最終的な決済ができなくなると、これまで順調に運動してきた経済システムが突然機能不全に陥る。恐慌の勃発である。つまり金とは、経済システム全体の安全を保障するという社会的機能を果たす特別な存在なのである。このためには、金の価値が安定すること、金が流通・交換手段として安定的に供給されることが必要であり、この条件が満たされてはじめて市場経済システムの安全が保障されることになる。

ところで、貨幣の商品化とは、「信用」という商品（擬制商品としての貨幣）の創造を意味する。この信用貨幣の本来的危うさが19世紀以来幾度となく金融危機を惹起し、市場経済システムを危機に陥れてきた。社会の側のそれへの対応は、中央銀行制度の創設とそれによる貨幣制度の管理であった。金本位制度から金為替本位制度、金ドル本位制度へと変化してきた貨幣制度は、貨幣機能が直接金によって担われる仕組みからの転換を目指し、今日ドル本位制度の形を取っている。ドル本位制度における通貨ドルの価値の最終アンカーは、金ではなく、アメリカという国の富と科学技術力と核軍事力、いわば国家力である。それは今や衰退しつつあるとはいえ、世界の人々の信頼をかりうじて繋ぎ止めている。しかし、もしそれに対する人々の信頼が喪失するときには、価値の最終アンカーは不在となり、アメリカのみならず、世界中の市場経済システムは崩壊してしまうであろう。そしてこれこそが、世界金融恐慌の近い将来の再来が強く危惧されていることの真の意味なのである。

「中央銀行制度とそれによる貨幣制度の管理は、貨幣に関する商品化擬制がもたらす害悪から工業およびその他の生産的企業の安全を守るために要請された」というポラニーの議論を敷衍すれば、今日緊急に要請されるのは世界中央銀行の創設とそれによる貨幣制度の管理であろう。だが、これがいかに困難なことであるかは、かのケインズが国際通貨体制再建の交渉の場で痛切に思い知ったことでもある。そしてもしこれが実現されないときには、資本主義体制は市場経済システムの瓦解を経て終焉を迎えることになる。

3 既存社会主義体制の崩壊

福祉国家体制と同時代を構成した社会主義体制は、1990年前後に相次いで崩壊もしくは市場経済の方向に大きく舵を切った。今日では、社会主義体制はもはや存在しない。マルクス主義的な思考にもとづいて社会主義を捉えてきた人々は、資本主義に代わって生成する体制について言及することが大変困難になった。もっとも、かつて存在した社会主義体制なるものは真の社会主義ではなかったという立場に立てば、特段の困難は生じない。それは崩壊すべくして崩壊したのであり、新たに生成する体制こそが真の社会主義なのだ。また、マルクス主義に批判的もしくは距離を置きつつも、人間と自然の搾取を極限まで押し進めた資本主義に批判的であろうとする人々は、ある種安堵の念を抱いて「社会主義はもはやありえない」と断言するとともに、資本主義に対しては「共生社会」の実現をもって引導を渡そうとする。

私は、先にも述べたように、資本主義後の社会体制はやはり社会主義であると考えている。ただし、それは「経済主義の否定としての社会主義」である。その含意を明らかにする前に、既存社会主義体制の崩壊について論じておかなければならない¹⁶⁾。

後でポラニー、ドラッカーの経済主義について検討するが、ここであらかじめ経済主義を私なりに定義しておこう。経済主義とは、社会成員の物質的欲望充足への願望を背景として、それに応えることを社会発展の第一義的な目的に設定し、社会の経済的機能が首尾よく遂行されるよう、政治的機能、社会的機能がそれに可能な限り協力するという社会体制を構築することが社会発展の法則にかなっているとする考え方、それを実際に実現しようとする運動、そしてそれが実現された社会体制をいう。経済主義は、市場経済を現象形態として生成し、資本によって担われ、資本の運動を通じて発展した。

既存社会主義体制について確認しておくべきは、それが経済主義の時代に生まれたということである。この点がなぜ重要かという点、経済主義の時代であること、それは同時に経済システムが自立する時代であることを認識しないままに社会主義の制度構築が行われたことが、既存社会主義体制を崩壊に導いた主要な原因であると考えられるからである。

資本主義（市場経済、自己調整的市場）の否定として措定された社会主義体制は、労働者階級の前衛党としての共産党による政治権力の奪取と社会主義の実現を目指すに相応しい国家諸制度（党＝国家の中央集権体制）の構築という政治革命を経て、経済的には生産諸手段の所有の社会化、ポラニー的に言えば、本源的生産諸要素の商品化の廃止を達成するための諸制度の構築を行った。その際、根幹的な制度が生産手段の国家的所有、すなわち国有企業の創出として成型されたために、経済システムが共産党＝国家の中央集権体制の下にある政治システムの中に包摂されてしまったのである。

市場経済から計画経済への移行が加速度的に追求され、生産資源の集中的投下による生産力の急速な外延的発展の成果もあって、政治革命後 20 年を経ずして社会主義が実現されたかに見えた。激動の戦間期と苦難の第二次世界大戦の時期を切り抜けて、資本主義体制との緊張関係＝冷戦構造の下ではあったが、既存社会主義体制は一応平和な時代における社会主義建設を加速させた。

既存社会主義体制が当面する問題は、1950年代後半から 60年代にかけて次第に明らかになり始めた。時あたかも西欧資本主義諸国や日本が、アメリカの主導で構築された国際

体制（IMF・GATT・世界銀行体制）下でアメリカからの巨額の援助に支えられて戦後復興を成し遂げ、急速な経済発展を実現しつつあった。資本主義の下で、人々はまさに経済主義を謳歌しようとしていたのである。既存社会主義体制においても、人々は、一方では社会主義の成果（市場主義からの教育、医療、福祉、芸術、スポーツなどの解放）を享受しつつも、他方では、経済発展のより豊かな成果、つまり単なる日常生活物資の充足にとどまらず、多様な物質的欲望の充足を求め始めていた。これは、経済主義という時代に生きる社会成員の当然の欲求であった。また、社会主義体制下に生きる人々ばかりでなく、資本主義体制下において社会主義のあり方を期待を込めて眺めていた人々も含めて、社会主義の下では資本主義的な無駄（利潤追求に伴う資源の浪費）が排除され、計画経済が行われるので、急速な生産力の発展が実現するであろうとするマルクスの予見に導かれて、経済発展が実現することに何らの疑念を持つことはなかった。

だが、既存社会主義体制は、本来的にそのための条件を欠いていた。なぜなら、この体制の制度設計の基本理念は、あくまでも社会主義的な目的を第一義的に達成することであり、経済発展はそのための手段であったからである。つまり、急速な経済発展の実現を第一義的に追求するための制度設計が行われたわけではなかったのだ。というよりは、社会主義体制は体制それ自体が自然に生産力発展機能を備えていると信じて疑われなかったのである。だからこそ、外延的な経済発展が頭打ちになると、体制として社会成員の物質的欲望を満たすことは次第に困難となり始めたのであった。

経済主義という時代の課題に応え、さらには資本主義体制との体制間競争に勝利するために、既存社会主義体制は経済制度の改革に取り組みざるをえなくなった。具体的には、社会主義的な経済制度を経済主義的な経済制度に組み立て直す、すなわち政治システムから経済システムを自立させる方向へと向かわざるをえなくなったのである。そして、1960年代以降の経済改革の試行錯誤が行われることとなった。

既存社会主義体制には、社会的安定を確保するための装置が組み込まれ、その稼働を止めたり減速したりすることは体制の存立根拠からして許されざることだった。経済資源は、社会的インフラの維持・整備や社会保障関係に確実に配分される必要があった。そしてその上でなお、社会成員の多様な物質的欲望を充足するために必要な生産条件の確保が求められた。しかし、科学技術革命の成果を軍需生産ではなく、民需生産の生産力に結び付けることができず、生産力発展が頭打ちになった計画経済システムには、このための余力が存在しないことは、誰の目にも明らかであった。社会主義的な経済制度の根幹をなしていた生産手段の社会的所有（国家的所有、協同組合的所有）制度に、改革のメスが入られ始めた。所有と経営の分離、自主管理型経営方式の導入を通じて、いわばなし崩し的に市場経済への移行が推進されていった。

しかし、この過程には重大な難関が立ちだかっていた。それは、社会主義体制の政治制度の根幹をなし、体制全体のいわば屋台骨、要石である共産党＝国家の中央集権体制であった。なぜなら、共産党＝国家の中央集権的支配構造の下で分権的な経済改革を追求すること、すなわち共産党＝国家の中央集権体制を温存したまま「経済システムの自立化」を図ることは、それが中途半端に終わらざるをえないことを運命づけていたからである。経済改革を徹底するのか、社会主義を守るのか。経済改革を徹底するのであれば分権化は

不可避であり、分権化の完遂を目指すのであれば共産党＝国家の中央集権体制を打破（民主化）しなければならなかった。グラスノスチは必然だった。だが、結局これが「最後の突き」となって、社会主義体制は崩壊へと導かれてしまったのである。

ここで、社会主義体制の下での貨幣の商品化の廃止について一言しておきたい。既存社会主義体制では、国民の信頼を背景として共産党＝国家の中央集権体制の社会管理能力にその価値が裏付けられた「紙幣」が発行され、生産物には「価格」が付けられ、それらが流通する「市場」が形成されたが、もとよりそれは市場経済ではなかった。国家に厳しく規制・管理された紙幣発行制度は、計画経済システムの下では一定の社会主義的価値基準を提供しえたと言えるが、分権化を進めて、少なくとも消費財について真正の市場を構築しようとするとき、それは何の役にも立たなかった。また、国際取引の場では真正の貨幣（金もしくは金との兌換可能通貨）が求められたのであるが、国際社会からの借款の道を断たれ、支払い手段としての貨幣に不足をきたした社会主義諸国は、自国紙幣が貨幣ではなかったことに臍をかむこととなり、この側面からも体制崩壊を迫られたのであった。

その後の社会主義体制の顛末は、以下のとおりであった。すなわち、共産党＝国家の中央集権体制に主導された社会主義は、反体制派によって「全体主義」と規定され、資本主義体制の側からの働き掛けもあって、反社会主義革命の下でほとんど抵抗らしい抵抗を示すこともなくあっけない最期を遂げた。そして、社会主義体制の下で構築された社会主義的諸制度は、この革命によってことごとく根絶やしにされた。新自由主義的体制変革もたらした格差社会の現実に翻弄され、明るい未来への展望も切り拓けないでいる国民は、ことここに至ってはじめて失ったものが何であったかに思いを馳せるのである。

既存社会主義体制は、経済主義の時代を認識しえなかったがゆえに、崩壊すべくして崩壊した。では、経済主義とはいったい何なのか。

4 経済主義

第一次世界大戦の惨禍、世界大恐慌の混乱、そして新たな世界大戦の勃発は、19世紀来の社会経済体制の行きづまりを露わにするに十分であった。この状態を打破し、新たな社会経済体制を樹立すべく、社会主義体制、ファシズム体制、そしてニューディール体制が生まれた。同時進行する社会体制の地殻変動において時代の課題を探ろうとした知識人たちは、これらに対する肯定的あるいは批判的な立場から知的煥発な議論を展開した。

この渦中であって『大転換』を執筆したポラニーは、第二次世界大戦も終わって新たな時代が始まったとき、経済主義（経済中心の考え方、経済的決定主義、経済決定論）の誤謬を正すことの中に時代の課題の解決を見出すことになった。ポラニーの言う経済主義とは何を意味するのか。なぜそれは正されなければならなかったのか¹⁷⁾。

ポラニーは、戦後の国際舞台に登場した対抗し合う政治的・思想的勢力は破滅的に衝突するか、建設的に調和するか、その両方に向かうかするであろうが、国民的および国際的生活の制度上の枠組の創造的な再調整（共存のための制度的方策の実現）は避けがたいとして、これを新しい時代の課題に措定した。その際、社会の秩序は経済軸から倫理的・政治的軸に、社会の目標は「経済成長や経済福祉」から「平和や自由」に移ると考えた。要するに、ポラニーにあっては、「経済の時代」は今まさに終わろうとしていたのだ。だが

これは、一般的社会通念、すなわち「市場経済がわれわれに残した人間と社会についての見方」（経済主義的思考、経済決定論の信仰）からすればありえない、異常な捉え方ではないのか。

ポラニーにおける「調整」は、産業革命のもたらした機械文明（工業文明、産業文明、技術型文明）が人間存在、社会秩序に及ぼす影響を調整すること（恩恵の享受、負の影響の除去）を意味する。とりわけ、機械がもたらす「人間の断片化、営為の画一化、生物に対する機械の優位、自発性に対する組織性の優位」といった「文化発展の脅威」、さらには「個性と自由に対する威嚇」にどう立ち向かったらよいのか。ポラニーによれば、調整は自己調整的市場システムの形成を通じて行われた。機械の巨大な生産力が生み出す大量の生産物は、不断に拡張する市場に吸収されていった。市場の拡張にとって決定的な契機となったのは、労働と土地という生産要素が商品化されたことであった。これによって、人間と自然の運命は自己調整的市場の自動装置の運動の下に引き渡されるとともに、経済と市場は実際上の一致をみることとなった。そして、経済において支配的な力となった市場は、自らの経済メカニズムの中に埋め込まれた一つの全社会、すなわち市場社会を作り出したのである。労働者の飢えの恐怖と雇用者の利潤への魅力が、巨大なメカニズムを動かし続けることになる。

このように強いられた功利主義的实践は、人間とその社会に関する理解を捻じ曲げてしまった。人間に関しては、日常生活を組織する誘因は必ず物質的動機から発生するものであるという見解を受け入れさせられ、それ以外の宗教的、政治的、美的等の観念的動機や慣習・伝統、名誉、誇り、愛、妬みなどの動機は否定された。ここに、物質的誘因のみによって制御されるという完全に恣意的な人間像が作り出されたのである。また、社会に関しては、社会の諸制度は経済システムによって決定されるという教説が提出された。この教説の流布とともに、市場メカニズムは経済決定論をあらゆる人間社会に共通の法則とみなす妄想を生み出していった。かくして、経済的人間が本来の人間であり、経済システムが本来の社会であるという誤った結論がまかり通ることになったのである。

2度の世界大戦、国際金本位制度の崩壊、世界大恐慌の勃発は、自己調整的市場システムによる調整が失敗したことを意味した。このことは、「現在、この市場経済は世界の大部分で消滅しつつある」という言明の内に表れている。機械文明が人間を破壊してしまう恐れがとくに原子爆弾の出現において現に存在し、人間と機械との共存が可能かどうか予測しえないときに、しかも機械文明の放棄などありえないときに、人類は、これまでのように人間存在を機械文明の要請に適合させるのではなく、機械文明を人間存在の要請に適合させるという課題に直面している。市場経済と市場社会はもはや調整の機能は果たしえないのだ。それらに代わって、調整機能を果たしうる新たな仕組み、フレームワークが求められている。

ところで、この新たな仕組み、フレームワークを見出そうとする段になって、人間と社会は、自らの内に実に大きな障害を抱えていることに気付くことになる。まさにそれが経済主義であり、市場経済が遺したあの有害な経済決定論の信仰なのだ。結婚や子育て、科学や教育、宗教や芸術の組織化、職業の選択、居住の様式、民間の福祉施設の状態、日常生活の美的選択等々、あらゆることが市場経済システムの要請に合わせて作られている経

済社会にあって、はたして本当に人間の思考と日常生活の中から経済主義を取り除くことができるのか。ポラニーの研究の真価は、まさにここにおいて発揮されることになる。

もし物質的誘因のみによって制御される人間としての「経済的人間」像が真の人間の定義であるならば、すべての人間社会は、19世紀社会に存在したような「経済的動機」にもとづく分離された経済システムを持たなければならない。しかし、実際に人間社会を特徴づけているのは、そのように分離された明確な経済制度が存在しないことであった。つまり、初期社会から19世紀社会に至るまでの人間社会では、どこにおいても経済システムが社会システムの中に埋め込まれていたのであり、そこには途切れることのない連続性が存在していた。だから、経済決定論という悪霊に怯えていてはならない。市場経済を廃止し、経済システムを人間の社会関係の中に埋め戻したときに、人間は物質的誘因によってのみ制御される人間であることを止めるだろう。経済改革を通じて恒常的な完全雇用、統制された外国貿易、自国における国民的資源の計画的開発を追求し、社会保障とより公正な課税を実現することによって、所有者にとっての利潤の誘因と労働者にとっての窮乏の恐怖を希薄にし、それらを地位、収入の保障、協調、産業における創造的役割などが混ざった複合的動機に置き換えることができるのである。これが、ポラニーの結論であった。

ポラニーの「経済主義」と並んで注目される議論の一つに、ピーター・ドラッカーの「経済人」論がある。簡単に取り上げておきたい(18)。

ヨーロッパのブルジョア資本主義とソ連のマルクス社会主義の双方にいたく失望したドラッカーは、ヨーロッパ中を席卷しつつあるファシズム全体主義と闘うに当たって、それがヨーロッパの精神的、社会的秩序の崩壊によって生まれただけに、自由と平等というヨーロッパの伝統を基盤とする新しい秩序をもってそれに対峙すべきだと考えた。ブルジョア資本主義は、経済的自由が経済の成長と拡大をもたらし、この経済的な進歩が個人の自由と平等を促進するという信念にもとづいて、自由と平等の社会の実現を約束した。だが、経済発展は平等をもたらさなかったし、機会均等という形式的な平等ももたらさなかった。また、マルクス社会主義は、資本主義に打ち勝ち、階級のない社会を実現することによって自由と平等の新しい社会秩序を作り上げると約束した。しかしそれもまた、階級のない社会を実現できなかったばかりか、自由のない硬直的な階級をもたらさざるをえなかった。これらはなぜ自由と平等の社会秩序を実現できなかったのか。

ドラッカーによれば、ブルジョア資本主義とマルクス社会主義は、いずれも個人による経済的自由を実現すれば自由と平等が自動的にもたらされるという目論見を信条としていた。こうした信条の基礎には、人間の本性についての同じ概念、すなわち人間を経済的動物とする概念、「経済人」(ホモ・エコノミカス、エコノミック・マン)の概念が存在した。この概念にあっては、経済的満足だけが社会的に重要であり、意味があるとされた。だが大衆は、完全に自由な経済活動が自由と平等の社会をもたらさず、将来ももたらさえないことを悟った。彼らにとって、もはや経済は、他のあらゆるものを従属させるべき独立した領域ではない。とすれば、「経済人」に代わって自由と平等の社会秩序を実現しうるのはどのような人間か。

キリスト教の秩序から発展した自由と平等の社会秩序は、ヨーロッパのあらゆる秩序と信条の正当性の根拠となり、古来宗教人の秩序、知性人の秩序、政治人の秩序、そして経

済人の秩序として実現されてきた。だが、経済人の秩序は今日その終焉の時期を迎えている。にもかかわらず、「経済人」に代わるべきものとして、人間についての新しい概念が何一つ用意されていないことが現代の特徴であり、自由と平等を実現すべき人間活動の新しい領域は提示されていない。ファシズム全体主義は、まさにこの間隙をぬって跳梁跋扈している。「われわれは、直ちに第三の道を見つけなければならない。現在の経済社会の基礎を前提にしつつ、新しい自由で平等な脱経済至上主義社会を見つけ、発展させなければならない」のだ。時代の課題は明確だ。しかし、ドラッカーの考察はここで終わっている。

ポラニーとドラッカー、視点は若干異なるが、両者ともに「経済主義」の時代、「経済人」の時代の終焉を看破している。彼らがこの結論に達したのは、これまでごく普通に生きてきた何千万人、何億人という人々が、壊滅的な打撃を受けた経済システムの下で路頭に迷い、台頭した新しい体制の下で運命を翻弄され、破壊と暴力の限りを尽くした戦禍に傷つき倒れた時代、筆舌に尽くしがたい、恐らく人類史上もっとも悲惨極まりない時代、まさに大激動の時代を生きたからに他ならない。なぜなら、市場経済の下での目覚ましい経済発展が自由・平等・友愛という市民社会の理想をもしかしたら実現してくれるのではないかという期待を人々に抱かせ、そしてその期待が社会的現実を通じて確信に変わろうとしていたまさにそのときに、時代は人々の確信を完全に裏切ったばかりでなく、そのような期待を抱かせた経済への不信感を人々の心に一挙に植えつけたからである。何よりも重大だったのは、人々の日常性を支えていた人間としての尊厳を時代がずたずたに打ち砕いてしまったことであった。ファシズムの実際に直接接触する機会があったポラニーやドラッカーにとっては、この点はとりわけ深刻に受け止められたことであろう。したがってこの時代を生きた人々には、人間が物理的にも精神的にも押し潰され、社会秩序が解体し作り換えられるという状況の中で、人間はいかにあるべきか、社会的な人間としていかに生きるべきか、人間の根源的な本性とは何か、という問題が突き付けられたのである。

もたらされた経済的破局を前にして、なお「経済」が事態を打開できるとは誰も信じなかった。政治的無力感、閉塞感が蔓延する中では、「平等」の理念は色あせてしまった。社会主義には大いなる期待が寄せられたが、国内の反社会主義勢力（権力によって強引に反社会主義的人物とみなされた人々を含む）に対する排除、隔離、抹殺などの強圧的姿勢を伴った強引な社会主義建設の実情が明らかになるにつれて、さらにはファシズム全体主義が登場するに当たって、社会民主主義はもとより社会主義（共産主義）もそれを阻止するにはほとんど無力であったことが明らかになるにつれて、「社会」と「民主主義」に対する失望の念はとどまることがなかった。それでもなお、全体主義に立ち向かおうとすれば、ドラッカーのように「個のレベル」にまで立ち返って全く新たな戦線を模索するか、あるいはポラニーのように「社会のレベル」に踏みとどまって戦線を再構築するかしか方法はなかった。いずれも「自由」の実現に人間の根源的な本性を求めたが、ドラッカーは社会への不信感から個のレベルにとどまり、それ以上の展開を図ることはできなかった。これに対してポラニーの場合は、あくまでも「社会」の視点から「自由」を捉えた。そして、「具体的な現在を社会主義的精神で解釈し、それによって社会主義的意識へと誘導する」作業を精力的に行ったのである。

以上の背景を踏まえると、ポラニーの「経済主義」論は、時代の閉塞状況を必死に打開

しようとする知的営為の賜物であり、この点に関しては大いに敬意が払われるべきであろう。だが、ポラニーの議論は、今から振り返るとやはり大きな欠陥を持っていたように思われる。それを端的に示すのは、「現在、この市場経済は世界の大部分で消滅しつつある」という時代認識である。ポラニーはなぜこのような時代認識に立ったのか。

私は、国際金本位制度のとらえ方にその原因があったと考えている。1870年代に成立した国際金本位制度は、第一次世界大戦をもって崩壊した。その後英米を中心に必死の再建作業が行われたが、英米仏三国通貨協定をもってしてもかつての制度を回復することはできなかった。第二次大戦中の再建論議は、英米の主導権争いの中で、結局大量の保有金に裏付けられたアメリカのドルを基軸通貨とし、各国通貨が固定相場でそれにリンクすることによってその価値が間接的に保障されるという国際通貨体制（IMF制度）を確立することで決着した。ケインズが想定した世界中央銀行の設立は叶わなかったが、貨幣の商品化擬制の弊害との関連で言えば、IMFは、ホワイトなどのアメリカ・ケインジアン（ニューディールの影）を排して自由主義の下に結集したアメリカ財務省、連邦準備制度理事会、ウォール街金融資本のネットワーク（アメリカの金融権力）の主導の下で、もしアメリカが抑制的な財政金融政策を実施し、金価値の安定に心掛けるなら、それを条件としてうまく機能するはずであった。つまり、IMFの枠組の中で、貨幣の商品化に対する一定の「規制」は掛けられたが、ドルが金価値を堅持し、各国通貨がドルとの固定相場制を維持する限りで、貨幣の商品化は保障され、しかも為替取引や資本取引が行われる国際貨幣市場は飛躍的な発展が見込める仕組みを手に入れたのである。

確かに国際金本位制度は崩壊した。ポラニーはこの事実に関われすぎたのではないか。貨幣の商品化が廃止の方向に向かったのではなく、逆にその市場がさらに発展する道が拓かれたのだ。市場経済システムの基礎をなす貨幣についてこのような事態が出現しているということは、とても「現在、この市場経済は世界の大部分で消滅しつつある」という時代認識を正当化するものではない。だが、もし貨幣の商品化に対する世界大での規制が有効に行われる制度的仕組みが構築されることになれば、ポラニーの議論が有効となることは疑いえない。そしてそのときには、経済主義の誤謬が現実のものとなるのである。ともあれそのときまでは、市場経済は機能し続けるのであり、「日常生活では人間は主として『物質的』な動機に従って行動する」という命題は、市場経済については正しく、しかし市場経済についてのみ正しいとはいえ、市場経済が存続する限り自己の正当性を主張し続けるのである。この意味では、今日も経済主義の時代にある。ただし、それが終わりつつある時代として。

それでは、経済主義の時代が終焉を迎える「大転換」の時代に、社会主義はどのように構想されるのであろうか。

5 社会主義

ここでは、まず最初にポラニーの社会主義論¹⁹⁾を取り上げ、ついで私自身の社会主義論を紹介することにしたい。

ポラニーが社会主義経済を論じるにあたって、当時一般的に行われていたのは、市場経済と非市場経済の理論的対立を資本主義対社会主義の対立と同一視し、そうすることによ

って直ちに、社会主義経済を非交易経済，非市場経済，集権的指令経済と規定するという議論の仕方であった。ポラニーはこれを間違いだとして、これらの対立を克服する「積極的な社会主義経済理論」を提起する。ポラニー社会主義論の特徴は、機能主義にもとづいて構想されているところにある。機能主義とは、社会は種々の団体（アソシエーション）からなり、これらの団体はそれぞれの目的に応じてその社会的機能を果たし、社会全体の機能はこれらの個別機能の総体からなるという考え方である。ポラニーによれば、機能的社会体制は、社会的な力関係（支配・従属関係）としての社会体制ではなく、社会的承認（諸要求の間の闘争が合意によって解決される）の社会体制であり、機能的組織が明白な状況では、同一の諸個人（社会全体）の異なった利害（それぞれの団体の社会的機能にもとづく）間の闘争は個人の内部の種々の要求がそうであるように、必ずその均衡点を見出すという基本理念が貫徹している。諸要求の間の機能的均衡の必然性は、個人の場合には個人の心的・肉体的統一性にもとづいているが、社会主義社会の場合には社会体制としての統一性にもとづいている。

ポラニーの社会主義経済モデルでは、社会体制は、コミュニオン（狭義の「社会」を代表し、「社会的公正」の追求を目的とする）と生産団体（「生産」を代表し、「最大の生産性」を目的とする）という2つの主要な機能的組織からなっており、コミュニオンの側からの「社会的公正」の要請が生産団体の側の「経済」の要請に介入して、公正な分配（賃金の設定、生産者への貨幣分配、消費者への生産物の低価格あるいは無償の分配）と全般的利益のための生産調整（原料価格の社会的設定、生産条件の変更による追加費用）を実現する仕組みが示されている。コミュニオンの要求と生産団体の要求の間の闘争は、「固定価格」（主要団体の基本賃金と一定の原材料の価格のみ）と「協定価格」（その他各種生産物の価格に関しては、機能的に組織された「市場」において消費者と生産者の間で自由に協定される）のフレームワークの中で均衡化される。社会体制の社会主義的な統一性は、コミュニオンが生産手段の所有者であり、そのことによってコミュニオンは生産物についての取得権と生産手段の間接的な処分権を有することと、生産団体が生産手段の直接的な処分権を有することとに、すなわち生産手段の社会主義的所有制に基礎づけられている。そしてこの統一性が機能的均衡を保障している。かくしてポラニーの社会主義経済論は、基本的には費用原理が維持され、価値原理は機能的に組織された「市場」を通じて作用するというモデルにおいて示されており、そこでは社会主義社会から市場を消滅させることなどまったく想定されていなかったのである。

「社会」（コミュニオン，社会的公正）が「経済」（生産団体，最大の生産性）に介入しても、異なった機能的利害間の均衡は達成されうるというポラニーの確信は、「経済計画と市場の要求するものとを調和させる方法」が、価格形成市場を持たず、固定価格の下でリスクを伴わない形態の取引が行われ、しかもなお法のルールと交易者の個人的自由とが保障されていた紀元前東小アジアのカップドキア交易植民都市の史実の中に見いだされたときに生まれたのであろうか。いずれにしても、「社会」から「経済」への介入（「社会的公正」として表される社会全体の要請の追求）が「経済」における「最大の生産性」を損なうことなく、法律や慣習などの制度（固定価格）の下に構築された「市場」の機能（協定価格）を通じて均衡点を見いだしていくという捉え方は、きわめて示唆に富んでいる。

私の社会主義経済論は、ポラニーの視点とほぼ同じであるが、内容はかなり異なっている。私の構想 20)を以下に示すことにしよう。

私の議論は、自己調整的な発展を遂げる経済システムが生活世界（社会システム）を植民地化しようと圧力を強めているときに、これを阻止するだけでなく、そもそもそのような圧力の元を断つにはどうしたらよいかというところから始まる。私は、生活世界の市民的公共性に依拠して、法的規制により経済システムの反社会的行動を封じ込めようとするハーバーマスの戦略では不十分であると考え、また、社会的経済セクターを「新しい社会変革主体」として措定し、これを基底にして多様かつ重層的な市民的公共性を形成するという戦略でも弱いのではないかと考えた。圧力の元を断つには、やはり経済システムを支配する民間セクター（資本、資本主義的企業）の社会化が不可避なのではないのか。

先に資本の運動が一方で相対的過剰人口を生み出し、他方で過剰生産恐慌をもたらすことに触れたが、これを社会の側から見ると、資本による労働の包摂が不安定であること、恐慌・不況時には資本自身の社会性が大きく毀損することを意味する。資本主義経済とは資本の運動のことであるから、労働が資本に包摂されないということは、労働力所有者が経済的資源（生活資料）を獲得しえない、つまり生存が困難になるということである。しかも、資本自身の社会性が失われることがあるということは、資本は労働力所有者の生存権を保障するにはきわめて大きな欠陥を有しているということである。さらに資本は、今日のワーキングプアに象徴されるように、人間らしい生活からはほど遠い劣悪な条件でしか労働を包摂しえない側面を持つ。このことは社会成員の潜在的労働力の社会的価値と資本による評価との著しい乖離、すなわち労働力という社会的資源の浪費を意味する。労働力とは、経済システムにとって不可欠な要素であるが、それとは異なった領域（生活世界）において産出されるものである。自立した経済システムは生活世界と相対するが、それが資本の運動として営まれる限り、社会成員の生存権と発達権を保障する上で欠陥を有するという点において、生活世界とバランスのとれた関係を築くことができず、今日、自身の自立性をますます完遂することができなくなっているのである。

私は、トータル・システムとしての社会（社会全体）は社会的機能を果たす3つの側面、すなわち政治的機能を果たす側面、経済的機能を果たす側面、社会的機能を果たす側面からなり、それらが3つのサブ・システムを構成している、そして社会の統合（社会全体の統一性）は、サブ・システム間のバランスによってもたらされると考えている。すべての社会成員は、同時に3つのサブ・システムに所属し、そのそれぞれにおいて社会成員として果たさなければならない3つの社会的機能（政治的機能、経済的機能、社会的機能）を遂行しており、人間はこれら3つの社会的機能をバランスよく遂行することを通じて社会成員としての心的・肉体的統一性を確保することになる。そして人間が社会成員としてトータルに再生産されるのは社会全体においてであるから、社会全体の統一性と個々の社会成員の心的・肉体的統一性とは、相互に規定し合うことになる。3つのサブ・システム論は、経済システムの自立性を前提として社会全体の統一性を確保することを想定するものであり、社会システムの中に経済システムを埋め戻すというポラニーの主張とは異なるこ

とに留意していただきたい。

三つの社会的機能はそれぞれ自律的に営まれるが、その自立性はそれぞれの産出物を相互に交換することによってのみ維持され、産出物の相互交換のバランスが維持されるとき、社会全体の安定的な発展がもたらされる。三つのサブ・システムの産出物とは、制度（法）、財、人材であり、それぞれの社会的価値の評価と相互の交換は貨幣を介して「社会的市場」で行われる。経済システムと社会システムとの関係では、財と人材との交換がバランスするかどうかの問題となり、上で見たように、今日の資本主義経済システムはこの点で重大な欠陥を有する。ハーバーマスとは異なり、「資本制的な経済システムの止揚」を問題にせざるをえないのである。だがその際、経済システムの自立性は保障されなければならない。このことの含意は、資本主義経済と市場経済とは明確に区別されるべきだということである。かくして現代社会主義経済論の地平は、社会全体の安定的な発展が三つの社会的機能のバランスのとれた遂行によってもたらされるときに、その枠組みの中で経済システムが自律的に発展しうるところに開けてくるのである。

経済システムが自律的に発展していく過程で、資本（資本主義的企業）は主導的な役割を演じる。それは、経済システムにおいて「個」と「社会」を媒介するきわめて重要な単位であり、自らの3つの社会的機能をバランスよく果たしていかななければならない。こうする中で、資本は形式は資本であっても、内実は次第に非資本に変容する、つまり資本は経済主義の担い手ではなく、社会主義の担い手に転換していくことになる。かくして、資本主義は死に向かわざるをえず、同時に社会主義は生成していく。現在は、まさにこのような意味での「大転換」を運命づけられているのである。

資本については、企業組織に主体的に関わる従業員・経営者が集団として三つの社会的機能をバランスよく遂行することが肝要であり、それを乱すような所有者の要求は制度的に排除されることを前提として、資本がカバーしえない経済領域を埋める社会的企業を含めた多様な経営主体とともに、市場経済のプレイヤーとして引き続き活動することは認められてよい。ただし、その後の資本の運命は、「社会的市場」の需要に反映される市民のコミュニケーション的理性に委ねられることになるであろう。

「反資本主義」の理性的市民、アソシエーションに結集する多様な市民、グローバル民主主義を推進するマルチチュードなどが人間的価値・人間発達の実現と社会全体の安定的な発展を求めて三つの社会的機能をバランスよく遂行するとき、彼らは、今日の「経済主義」の廃棄を目指す「変革主体」として立ち現れるであろう。そして、そこに現出する地平を「社会主義」と呼ばずして、何と呼べばよいのだろうか。

経済システムの自立性との関連で述べた「資本主義経済と市場経済とは明確に区別されるべきだ」という点について、若干補足しておきたい。この点は、ポラニーの議論に対する私の側からの一つの異議申し立てとなっている。

私は、資本主義経済と市場経済とは以下のように区別されるべきだと考えている。

- ① 経済の社会からの独立と社会の経済への従属とは、前者が無媒介的に後者をもたらすわけではないという意味で、区別されなければならない。
- ② 擬制商品化とは、本源的生産要素（労働，土地，貨幣）が社会の直接的コントロール（権威主義）から自由になることを通じて、自立的な経済が生成することを意味し、それ自体としては歴史肯定的である。
- ③ 社会の経済への従属は、自己調整的市場の生成がその契機になりうるとしても、そのみによっては説明されえず、他の説明要因が必要であり、また、本源的生産要素の擬制商品化をもって即人間や自然の破壊を主張すること、したがってそれを歴史否定的に捉えることは、たとえそれがその契機になりうるとしても、短絡的である。
- ④ 市場において、商品の使用価値は貨幣を介して価値に転化され、そのことによって使用価値の生産にかかわった生産組織と人間労働とそれに動員された自然とがその社会性（社会的需要への応答性）を実証されることになる。市場の発達とともに、市場における使用価値の価値への転化（価格の実現）は激しい競争と不確実性を伴って行われ、このことが人間をして貨幣に対する貪欲、貨幣の集積へと駆り立てる。
- ⑤ 使用価値の社会性の獲得（社会的使用価値としての実現）、より大きな価値への転化を通じて達成される貨幣の集積は、次第に社会性の支配・操作（社会的需要の支配・管理）へと向かうことになるが、この集積された貨幣の生産組織への転化こそが資本なのであり、したがって社会の経済への従属（「操作され、方向づけられた社会性」）はまさに資本の出現によってこそ説明されうる。
- ⑥ かくして、資本主義経済と市場経済とは区別されなければならない。
- ⑦ 社会の発展にとって否定されるべきは自己調整的市場そのものではなく、社会性を支配・操作しうるまでに肥大化した貨幣＝資本の権力であり、その権力の実際の行使である。
- ⑧ 支配・操作されていた「社会性」に習慣づけられていた社会が真の社会性を確認し、それを発現する方法（社会的公正を担保する法律や諸制度）を確立して行くまでには、民主主義の成熟度（人間発達）に応じてそれなりに時間が必要であり、したがって貨幣＝資本の権力の否定は、貨幣＝資本が社会性を支配・操作する行為を規制し、コントロールすることを通じて、貨幣＝資本の権力を封じ込めていくという漸進的な方法によって達成される。

社会的市場を介した経済システムの自立性を背景として展望される社会主義の地平において、われわれは、資本主義は市場や民主主義や世界繁栄を身にまもってはいるが、実は資本主義こそ市場や民主主義や世界繁栄にとって不倶戴天の敵である、市場が社会的機能を果たすのに必要な条件が資本主義によって激しく蝕まれている、市場と資本主義は互いに全く相容れない経済システムであるというデビット・コーテンの主張を違和感なく受け止めることができるのである。そして、ギリシャの映画監督テオ・アングロプロスが扉の向こうに見届けようとした世界、すなわち「とにかく、問題は経済というものさしが、政治も倫理も美学もすべてのことを決めてしまう物語（歴史）の中に私たちが生きているということだ。ここから解放されよう。扉を開こう。それが唯一の解決策だ。今の世代で始め、次の世代へと。経済取引が第一原則ではなく、人間同士の交わりこそがすべての基

本となるような世界を、私たちは想像できるだろうか・・・」21)という至言をもってわれわれを誘おうとした世界が、まさにこの社会主義の地平においてその姿を現すことになるのである。

おわりに

現在日本では、太平洋戦争へと至った戦前の軍国主義の歴史を深く反省し、それを踏まえて営々と築かれてきた戦後日本の平和の礎は、強力な反動のバネで破壊されようとしている。国境問題に絡んで狭量なナショナリズムの風潮が形成され、他国での軍事行動を想定した自衛隊の国防軍への改編、核シミュレーションの実施、憲法改正などの主張に表れる右傾化の流れが急速に強まりつつあるからだ。もとより、ナショナリズムの動きは、ひとり日本に限ったことではない。経済格差と人種間分断に悩むアメリカは、国民的統合の回復によって社会の不安定化を和らげようと必死であり、中国や韓国においても事情は大同小異である。時代に閉塞感が漂うとき、人間社会は内向きになって結束を固め、とにかく時勢をやり過ぎそうとする。だが、これでは時代の課題に答えられないし、いかなる展望も開けない。このことを念頭に置きつつ、最後に、社会主義論の地平をさらに視界良好にするために取り込まれるべき課題を2つ挙げておきたい。

時代状況は、もし狭量なナショナリズムが体制の占拠に成功するなら、「体制」の秩序を乱すと見做される生き方、思想、運動、結社などが次第に排除されていくであろう（権力を使って露骨に排除しようとするものから、マスコミを使って世論誘導しながらソフトに影響力を殺いでいくものまで、多様な方法が駆使される）ことが予想されるという点で、自由と民主主義が窒息させられたあの戦間期の状況に酷似している。このような時代の世相は、その背景をなす「大転換期」という時代に特有のものである。

ところで過去の歴史からすると、社会主義は、体制の側からいち早く社会的に排除され隔離され抹殺される傾向が強い。これは、体制を暴力的に転覆することを否定しない社会主義の思想と運動に対する体制の側からの当然の応答ではあるのだが、こうなると、社会主義は時代状況を打開するという課題の遂行において影響力はほとんど殺がれてしまう。つまり、実際的には何の役にも立たなくなってしまうのである。今日の時代状況を考慮すると、社会主義は、今まさに思想と運動のあり方を社会的に排除されないものにしていくことが必要である。例えば、戦間期の混沌の中で「国体の護持」を旗印に全体主義、国家主義が日本社会を席卷し出したとき、大学の自治と学問の自由、そして何よりも社会の防衛のために官僚・軍部・財界権力に対して敢然と立ち向かった河合栄治郎の生き方と理想主義（あらゆる社会成員の人格の成長を理想とし、理想実現の方法として自由主義と社会主義を併用し、あらゆる成員の成長という理由に共同の基礎を置き、両者を有機的連関にまで統一しているとする思想）などは、大いに想起され学ばれるべきであろう 22)。

ともあれ、あらゆる意味で極限的な緊張感を強いられた戦間期にあつて、人間精神が絞り出したさまざまな知的営為、とりわけ当時の中心地ロンドンにおいて交錯した知的営為の成果を探索することは、未だ埋もれた珠玉を発見することに繋がるのである。もちろん、この時期の日本における知的営為も、慎重に再探索されるべきである。なぜなら、それまで西欧知性（マルクス主義を含む）で武装されていた知識人たちが、日本近代（資本主義

化，中央集権化，工業化，合理主義化，都市化などを進めた日本）の行き詰まり（近代主義・文明開化の論理の終焉）とそれを打開しようとした日本浪漫派の出現に困惑しつつ，近代西欧への抵抗を理念とする「大東亜戦争」の勃発がもたらした知的戦慄の下で，「近代の超克」という思想を形成しようとしたことに見られる，時代への知的対応の仕方²³⁾などは，戦後日本の行き詰まりが露わになっている今日に対して，貴重な反面教師的教訓を与えてくれるであろうからである．戦間期の知的営為の中から紡ぎ出された「自由主義」に関して言えば，ハイエクからの挑戦状²⁴⁾に社会主義はしっかりと答えるべきである．

いま一つ，現代という時代の性格に関わって挙げておきたいのは，反体制，反権力の運動の起点となった「1968年革命」の意義を捉え返す課題である．この中には，グローバリゼーションに反対する市民運動，ウォール街占拠運動，首相官邸前反原発デモなど，いわゆる正統派マルクス主義の側から距離を置かれがちな市民の行動の歴史的思想的意味を，社会主義の光の中で捉え返す作業も含まれている．これは，階級レベルからではなく，個のレベルから社会主義を構築し直す上で不可欠な作業をなすものである．

ポラニーは，18世紀末の大転換における市場経済の意義を明らかにする過程で，人類の文明史の最初にまでさかのぼり，コーテンは，今日の大転換における資本主義の終焉の意義を明らかにする過程で，人類5000年の歴史を辿った．「大転換」を考察することの意義は，その深さと広がりにおいて計り知れないのである．

注

- 1) アレックス・カリニコス『アンチ資本主義宣言』渡辺雅男・渡辺景子訳，こぶし書房，2004年，pp. 26-29.
- 2) 北沢洋子『利潤か人間か』コモンズ，2003年，pp. 194-200.
- 3) デビット・コーテン『ポスト大企業の時代』西川潤監訳，松岡由紀子訳，シュプリンガー・フェアラーク東京，2000年.
- 4) デビット・コーテン『大転換－帝国から地球共同体へ－』田村勝省訳，一灯舎，2009年.
- 5) 例えば，中谷巖『資本主義はなぜ自壊したのか』集英社インターナショナル，2008年．佐伯啓思『大転換－脱成長社会へ－』NTT出版，2009年.
- 6) カール・ポラニー『大転換－市場社会の形成と崩壊－』吉沢英成・野口建彦・長尾史郎・杉村芳美訳，東洋経済新報社，1975年．同『[新訳]大転換－市場社会の形成と崩壊－』野口建彦・栖原学訳，東洋経済新報社，2009年.
- 7) 岩林彪「現代社会主義経済論の地平－ハーバーマスを超えて－」日本科学者会議『日本の科学者』Vol. 44No. 2，2009年2月，2移行期としての「現在」，pp. 35-36.
- 8) 加藤栄一『現代資本主義と福祉国家』ミネルヴァ書房，2006年，p. 214.
- 9) 渋谷博史・井村進哉・中浜隆『日本の福祉国家システム』日本経済評論社，1997年，pp. 2-3.
- 10) 塩川伸明『現存した社会主義』勁草書房，1999年，pp. 628-629.
- 11) 神野直彦『システム改革の政治経済学』岩波書店，1998年．同『人間回復の経済学』岩波書店，2002年.
- 12) 渋谷博史・内山昭・立岩寿一『福祉国家システムの構造変化』東京大学出版会，2001年，p. 2.

- 13) 二瓶敏「現代(ポスト冷戦期)帝国主義をめぐって」『季刊経済理論』41(3), 7(2006).
- 14) チャルマーズ・ジョンソン『アメリカ帝国への報復』集英社, 2000年, pp.267-285.
- 15) 加藤栄一, 前掲書, p.315.
- 16) 既存社会主義体制の崩壊に関する私の論稿は以下のとおりである. 岩林彪「国家的所有はいかに総括されるべきか」『社会主義経済研究』第11号, 1988年. 同「ブルガリア経済改革の行方」『経済』第310号, 新日本出版社, 1990年2月. 同「社会主義経済システムの破綻に関する覚書」『松山大学論集』第2巻第5号, 1990年12月. 同「その後のブルガリア」『経済』第328号, 2001年8月. 同「ブルガリア」小山洋司編『東欧経済』世界思想社, 1999年. 同「ブルガリアの市場経済化と国有企業の民営化」林昭・門脇延行・酒井正三郎編著『体制転換と企業・経営』ミネルヴァ書房, 2001年. 同「現代社会主義論ノート」『関西大学商学論集』第47巻第2・3合併号, 2002年8月. 同「ブルガリアの体制移行とIMF-1996年4月11日「趣意書」まで」『松山大学論集』第16巻第4号, 2004年10月.
- 17) K. ポランニー『人間の経済 I 市場社会の虚構性』玉野井芳郎・栗本慎一郎訳, 岩波書店, 1998年の第1章経済主義の誤謬. カール・ポランニー『市場社会と人間の自由』大月書店, 2012年, 第12章経済決定論の信仰. 経済主義については, エドゥアルト・ハイマン『近代の運命』野尻武敏・足立正樹訳, 新評論, 1987年も参照のこと.
- 18) P. F. ドラッカー『「経済人」の終わり』上田惇生訳, ダイヤモンド社, 2007年.
- 19) カール・ポランニー『経済の文明史』玉野井芳郎・平野健一郎編訳, 石井溥・木畑洋一・長尾史郎・吉沢英成訳, 日本経済新聞社, 1975年, 第5章機能的な社会理論と社会主義の計算問題.
- 20) 岩林彪「現代社会主義経済論の地平-ハーバーマスを超えて-」日本科学者会議『日本の科学者』Vol.44No.2, 2009年2月, 4 現代社会主義経済論の地平, おわりに, pp.38-39.
- 21) 藤原章生『資本主義の「終わりの始まり」-ギリシャ、イタリアで起きていること-』新潮社, 2012年, p.21.
- 22) 河合栄治郎については, 差し当たり松井慎一郎『河合栄治郎-戦闘的自由主義者の真実-』中公新書, 2009年, が参考になる.
- 23) 近代の超克については, 差し当たり河上徹太郎他, 竹内好『近代の超克』富山房百科文庫, 1979年, が参考になる. 「マルクス主義者も含めての近代主義者たちは, 血ぬられた民族主義をよけて通った. 自分を被害者と規定し, ナショナリズムのウルトラ化を自己の責任外の出来事とした」という竹内好の言葉は, 今日においてきわめて示唆に富んでいる.
- 24) F. A. ハイエク『隷属への道』ハイエク全集 I-別巻, 西山千明訳, 春秋社, 1992年. 同『致命的な思いあがり』ハイエク全集 II-1, 渡辺幹雄訳, 春秋社, 2009年.